

令和 4 年 5 月 27 日現在

機関番号：32685

研究種目：挑戦的研究(萌芽)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K21788

研究課題名(和文)教育問題の誤認とその要因に関する実証的研究

研究課題名(英文)Empirical Research on Misidentification and the Factors of Educational Problems

研究代表者

須藤 康介(SUDO, Kosuke)

明星大学・教育学部・准教授

研究者番号：00744749

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,400,000円

研究成果の概要(和文)：さまざまな教育問題の実態について、誤認している人はどれくらいおり、どのような人が誤認をしやすいのか、というリサーチクエスチョンに基づき、「教育についての意識・経験に関する調査」を進めた。

分析結果の一例として、実際には重大な少年犯罪は減少しているにもかかわらず、増加していると思っている人々が過半数であることを示した。女性や年長世代は増加していると思いやしく、大学院卒や無職層は思いづらかった。また、メディア接触がある人ほど増加していると思いやしく、中でもWebニュースの影響はニュース番組・新聞よりも大きかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くの人々が、現代の教育問題について、誤った認識を持っているのではないか。これまでの教育社会学の研究は、その誤認を正すことをアイデンティティの一つとしてきた。そして、誤認によって、特定の人々に対する負のイメージが流布したり、合理性に欠ける施策が進められたりする可能性が指摘されている。しかし、実際に教育問題を誤認している人は世の中にどれくらいおり、どのような人が誤認をしやすいか、誤認が何によって生じているのか、という議論の前提となるべきことについては、これまで十分に追究されてこなかった。本研究はこの点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Based on the research question "How many people misunderstand the actual situation of various educational problems and what kind of people are likely to misunderstand?", we proceeded with the "Survey on Awareness and Experience of Education".

As an example of the analysis results, it was shown that the majority of people think that serious juvenile crimes are increasing, even though they are decreasing. Women and older generations are likely to think it, and graduate school graduates and unemployed people are not likely to think it. In addition, people who have media contact are likely to think it, and the influence of Web news is greater than that of news programs and newspapers.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育問題

## 1. 研究開始当初の背景

多くの人々が、現代の教育問題について、誤った認識を持っているのではないか。これまでの教育社会学の研究は、その誤認を正すことをアイデンティティの一つとしてきた。たとえば、広田照幸は『教育には何ができないか』(春秋社、2003)や『教育問題はなぜまちがって語られるのか?』(共著、日本図書センター、2010)を通して、教育問題の誤認を正すことを志向している。これらを含めたさまざまな研究によって、子供の犯罪被害が増加しているといった言説や、子供の読書離れが進んでいるといった言説は誤りであることが明らかにされている。そして、誤認によって、特定の人々に対する負のイメージが流布したり、合理性に欠ける施策が進められたりする可能性が指摘されている。

しかし、実際に教育問題を誤認している人は世の中にどれくらいおり、どのような人が誤認をしやすく、誤認が何によって生じているのか、という議論の前提となるべきことについては、これまで十分に追究されてこなかった。その議論の前提が明らかにされない限り、誤認であることを訴えるべき対象も、誤認を防ぐための方策も不明確となってしまう。さらに言えば、そもそも「多くの人々が誤認している」という教育社会学研究者の認識自体が「誤認」である可能性も否定できないことになってしまう。

## 2. 研究の目的

本研究では、教育問題を誤認している人は世の中にどれくらいおり、どのような人が誤認をしやすく、誤認が何によって生じているのか、という問いに対して、大規模調査から実証的にアプローチする。教育問題の誤認に影響する要因としては、本人および家族の出身校・教育経験に加えて、マスメディア接触頻度・SNS利用頻度などを想定する。荻谷剛彦は『なぜ教育論争は不毛なのか』(中央公論新社、2003)において、印象論や体験論に基づいた現状認識が、教育問題の誤認の背景にあることを指摘している。この点は、他の多くの教育社会学者によっても指摘されている。そこで、まず印象論や体験論のベースになると考えられる本人および家族の出身校・教育経験に注目する。さらに、前掲の広田はテレビ報道などのマスメディアの影響についても言及している。近年ではそれに加えて、ツイッターなどのSNSを通じた情報の拡散による社会認識も生じていると考えられる。したがって、マスメディア接触頻度・SNS利用頻度についても、教育問題の誤認との関連を分析する。

## 3. 研究の方法

調査は、サンプルサイズ4500のWebモニター調査を実施する。近年、住民基本台帳の閲覧困難や回答拒否の増加によって、郵送調査や訪問調査によるサンプルバイアスは避けがたくなっている。一方、モニター調査も自らの意思でモニター登録をしているサンプルという特性からバイアスを避けがたいが、居住地(東京23区・政令指定都市/それ以外の市部/町村部)×世代(25~29歳/30代/40代/50代)×性別(男性/女性)の24セルの割り付けサンプリングを行うことで、バイアスが出来る限り小さくなるように設計する。割り付けは、2015年の「国勢調査」の集計結果に基づいて行う。ただし、以上の割り付けを行ったとしても、モニター調査は高学歴層や学問に親和的な層に偏ってしまう可能性がある。そこでさらなる工夫として、調査冒頭のスクリーニング質問として、中学3年生のときのおよその校内成績(上位3分の1、中位3分の1、下位3分の1のどれだったか)を尋ね、各回答者が均等になるように調査を依頼する。教育問題の誤認の実態を把握するという本研究の目的に照らして、成績上位層にサンプルが偏ることは避ける必要がある。

誤認を検証する教育問題の数は、回答者への負担や先行研究の蓄積をふまえて、15個程度とする。たとえば「近年、子供の虐待死はどのように増減していると思いますか」という質問を「1. 急激に増えている」「2. 少し増えている」「3. ほとんど変わっていない」「4. 少し減っている」「5. 急激に減っている」の五択で尋ねるといった捉え方をする。もちろん、事実レベルのことで「正解」を断言できるケースは少ないが、この例の場合、警察庁の統計から4の蓋然性が高いと判断する。分析手法としては、まずは、各教育問題についての認識状況(回答パターン)を回答者の属性別に示す。しかる後に、認識状況を従属変数とする多変量解析を行い、どのような属性・出身校・教育経験・マスメディア接触・SNS利用の人がどのような認識(誤認を含む)をしやすいかを明らかにする。

## 4. 研究成果

「少年犯罪増加認識の計量分析」(『駒澤社会学研究』第57号)では、人々の少年犯罪増加認識を分析した。分析の結果、実際には重大な少年犯罪は減少しているにもかかわらず、増加して

いると思っている人々が過半数であった。女性や年長世代は増加していると思いやしく、大学院卒や無職層は思いづらかった。また、メディア接触がある人ほど増加していると思いやしく、中でも Web ニュースの影響はニュース番組・新聞よりも大きかった。

「『高学歴者ほど仕事ができる』の実証的検討」(『明星大学研究紀要・教育学部』第 12 号)では、人々における「高学歴者ほど仕事ができる」の意識と実態を分析した。分析の結果、意識としては、多くの人が「高学歴者ほど仕事ができる」を否定していた。一方、実態としては、高卒<専学卒<大卒と教育年数が増えるにつれて一般的職業能力が高くなる傾向は見いだされなかったが、難関大卒の一般的職業能力が高い傾向は見いだされた。

「教師の不祥事イメージと信頼の規定要因」(『東京未来大学研究紀要』第 16 号)では、人々の抱く教師の不祥事イメージと教師への信頼を分析した。分析の結果、中学時代に成績が悪かった人が「教師はわいせつが多い」「教師は犯罪率が高い」「教師は信頼できない」と思う傾向などが見いだされ、認知的不協和理論が当てはまった。また、ドラマをよく見る人が「教師は体罰が多い」「教師は犯罪率が高い」と思う傾向などが見いだされ、培養理論が当てはまった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 須藤康介	4. 巻 第57号
2. 論文標題 「少年犯罪増加認識の計量分析 - 『増加する重大少年犯罪』と知っているのは誰か」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『駒澤社会学研究』	6. 最初と最後の頁 97-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 須藤康介	4. 巻 第12号
2. 論文標題 「『高学歴者ほど仕事ができる』の実証的検討 - 学歴四区分から見る人々の意識と実態」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『明星大学研究紀要・教育学部』	6. 最初と最後の頁 17-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 須藤康介	4. 巻 第16号
2. 論文標題 「教師の不祥事イメージと信頼の規定要因 - 本人の学校経験とメディア接触に着目して」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『東京未来大学研究紀要』	6. 最初と最後の頁 79-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24603/tfu.16.0_79	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 須藤康介
2. 発表標題 「少年犯罪増加認識の計量分析」
3. 学会等名 日本教育社会学会 第73回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------